

2018年12月度理事会 報告

[2018年12月7日(金) 14:30~15:50 於東京事務所]

[審議事項]

1. 海外派遣： 次の海外派遣を承認した。

1) 派遣名「Global Dossier Task Force 会合および Industry Consulting Group 会合への参加」

派遣種類：会議派遣 派遣地域：オランダ（ハーグ） 期間：2019/1/14~18（5日） 人数：3

申請元：国際政策プロジェクト（5庁間で協調して進めている Global Dossier の向上や手続に関するハーモナイゼーション等について、ユーザ団体としての意見要望を表明すると共に、議論を通しこれらの取組みを着実に進める）

2. 入会（2018年10月1日付）

〈正会員〉： 以下の2件の正会員入会を承認した。

1) ディライトワークス株式会社

主業務 ゲーム企画、開発、運営

希望所属業種 関東電気機器部会 第2分科会

会員代表予定 法務知的財産部 知的財産セクションマネージャー 大川原 康之氏

推薦者 株式会社アイスタイル 小島 萌氏

2) 株式会社ジェーシービー

主業務 クレジットカード業務、融資業務、信用保証業務等

希望所属業種 関東電気機器部会 第2分科会

会員代表予定 コンプライアンス部長 富岡 政弘氏

推薦者 株式会社三菱UFJ銀行 永坂 裕計氏

〈賛助会員〉： 以下の2件の賛助会員入会を承認した。

1) リ・インターナショナル特許法律事務所（韓国：Lee International IP & Law Group）（再入会）

会員代表予定 Senior Partner, Patent Attorney 金 眞會氏

推薦者 住友化学株式会社 上川 徹氏

2) 株式会社ファイン標準特許コンサルティング

会員代表予定 代表取締役 梶田 邦之氏

推薦者 日本電気株式会社 和田 茂己氏

[報告事項]

2018年12月7日現在の会員数＝ 全1,313会員

（内訳：正会員 964、賛助会員 349）

3. 退会等：

〈正会員〉（2019年3月31日付）

1) エナジーサポート株式会社（関西電気機器部会第1分科会）

〈賛助会員〉（2018年9月30日付）

1) 小池国際特許事務所（代表 小池 晃氏）

4. 2018年度上期の業務及び決算について

5. 主要施策の活動

(1) 政策プロジェクト活動報告

1) アジア戦略プロジェクト：

全体会合（11/14）

a. 中国模倣品対策 WG:

IIPPF 官民合同実務レベルミッション中国北京訪問代表団(12/3～6)

b. 東アジア対応（法改正）WG：

c. 東南アジア・インド WG

ラオス・ベトナム訪問代表団(11/25～12/1)

2) 日中企業連携プロジェクト：

全体会合（11/28@ダイセル本社）

・日程確認〔北京（3/22）、上海（2/25@東京 or 3/25@上海）、広州（3/5@東京）〕

・連携会議テーマ・プレゼン・日方登壇者の検討

内閣府（知財戦略推進事務局）ヒアリング対応（11/29@JIPA 東京事務所）

・日中イノベーション協力対話について

3) 国際政策プロジェクト：全体会合（11/15@昭和電工本社）

・B+会合報告及び今後の三極ユーザの取り組み

・Global Dossier

・PHEP WG

・知財管理投稿

・アウトリーチ活動ほか

4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト：

・登壇者、プログラムの確定

5) 次世代コンテンツ政策プロジェクト：臨時会合（11/29）

・著作権法施行令及び著作権法施行規則の各一部改正案に関するパブコメ対応（12/7 提出）

6) 知財活性化プロジェクト：

特許庁「知財紛争処理システムの見直しの検討課題に対する提案」の提出（11/16）

http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/18/system_181116.pdf

全体会合（11/28）：特許制度小委員会の審議動向の把握ほか

特許制度小委員会 委員、経団連との意見・情報交換

7) 第4次産業革命プロジェクト

8) WIPO プロジェクト：

6. 後援・共催：次のイベントを後援する。

(1) 後援「第21回日本知的財産仲裁センターシンポジウム 『特許紛争の損害賠償における実施料相当額の算定』(仮題)」

主催：日本知的財産仲裁センター

期日：2019年2月25日(月)、 会場：弁護士会館講堂クレオ

7. 講師・委員の派遣：以下の2件の委員を派遣する。

1) 委員派遣 INPIT「調査業務実施者育成研修評価委員会 委員」(再任)

石井 良明氏/情報検索委員会 副委員長 (富士フイルム株式会社)

2) 委員派遣 特許庁「平成31年度事業選定会議議員」

浅井 俊雄氏/常務理事 (日本電気株式会社)

8. 事務局から

1) 宗像特許庁長官と JIPA 会員の若手担当者との意見交換会 (2019/1/18)

正副理事長の所属企業から計5名が参加予定

2) 「海外からの模倣品流入実態及び今後の規律のあり方に関する権利者企業へのアンケート」結果
依頼元：経済産業省模倣品対策室、特許庁国際協力課、財務省関税局業務課

JIPA 全正会員向けに実施した標題アンケートの結果につき、模倣品対策室から謝意と JIPA 会員からの回答集計結果の報告を受領した。回答数 435 社。

- ・税関の「知的財産侵害物品の輸出入差止申立制度」を利用したことがある (68 社)
- ・利用したことはないが、職権で自社知的財産の侵害品が職権で差止められた経験がある (23 社)
- ・税関で自社知的財産の侵害品が差止められたことがない (312 社)
- ・税関で差止めた際に輸入者から「個人使用目的である」と主張されたことがある (28 社)
- ・税関で差止めた際に輸入者から「個人使用目的である」と主張されたことはない (112 社)
- ・分からない(把握できていない) (21 社)

3) 特許庁審査官補向け 平成 30 年度審査官後期研修「審査実務」(商標系、意匠系) への派遣要請 (INPIT)

以上